

消費税軽減税率に対する対応状況調査

【調査結果】

福井商工会議所
中小企業総合支援センター

- (1) 調査目的 2019年10月施行開始の消費税増税にあわせ、主に食料品等に適用される軽減税率制度について小規模事業者の理解や準備状況等を確認するため実施した。
- (2) 調査期間 2019年7月16日（火）～7月26日（金）
- (3) 調査対象 福井商工会議所会員の20人以下の事業所 820社
- (4) 回答数 155社（回収率 18.9%）
- (5) 回答企業属性

業 種

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	飲食業	その他
回答数	21	14	69	25	12	14
回答割合	13.6%	9.0%	44.5%	16.1%	7.8%	9.0%

※当調査における製造業は飲食物製造などに関わる企業を含む

◎調査結果概要

- ① 調査対象企業の内、卸売業・飲食業の理解が最も進んでいた。
- ② 軽減税率への準備状況については、「準備はほぼ終わっている」が 13.7%と前回調査時の 3.9%から大きく進んだ。反面、「これから準備内容を検討する」21.3%「概要把握はできているが、準備できていない」13.7%、「何を準備すべきかわからない」5.0%と4割の事業所で準備が進んでいなかった。
- ③ キャッシュレス決済の導入状況では、「導入している」が 33.5%、「今後導入予定」が 16.1%と約半数の事業所が導入に意欲的な結果となった。

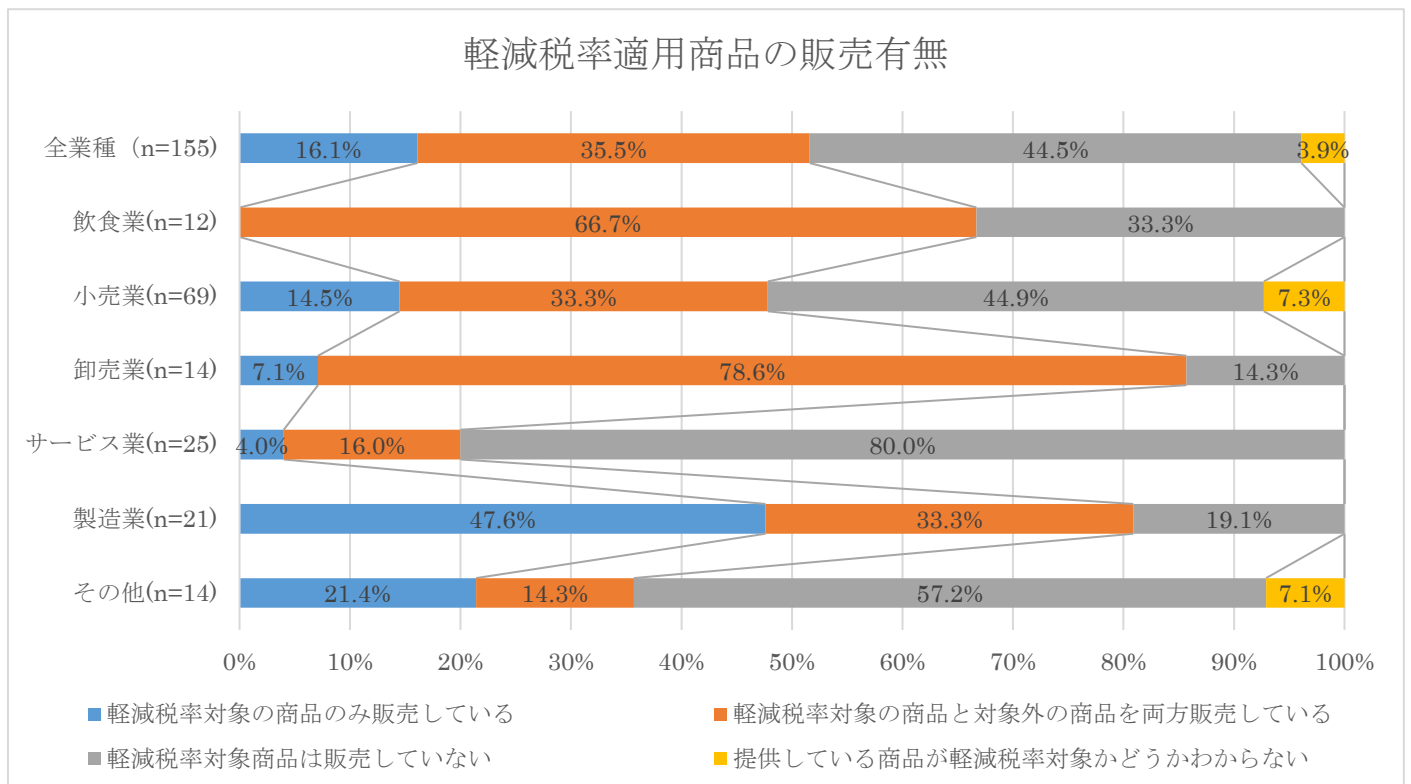
◎調査結果

1. 軽減税率使用商品の販売の有無

～半数以上の事業所が対象に～

回答全体では、「軽減税率対象（8%）の商品と対象外（10%）の商品を両方販売」していると答えた事業所が 35.5%と多く、「軽減税率対象の商品のみ販売している」事業所 16.1%と合わせて約半数の事業所が軽減税率の適用対象となる事業所であった。

業種ごとに見た場合、特に卸売業・飲食業では「軽減税率対象の商品と対象外の商品を両方販売している」事業所が6割を超えることから、複数税率に対する十分な準備が必要と考えられる。

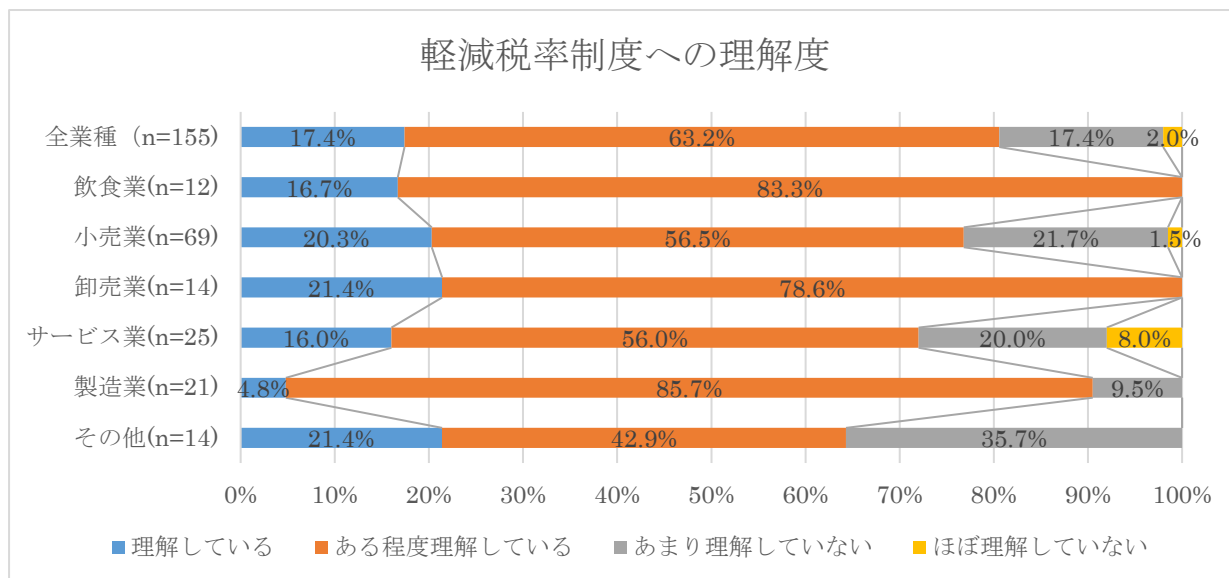


2. 消費税軽減税率に関する理解について

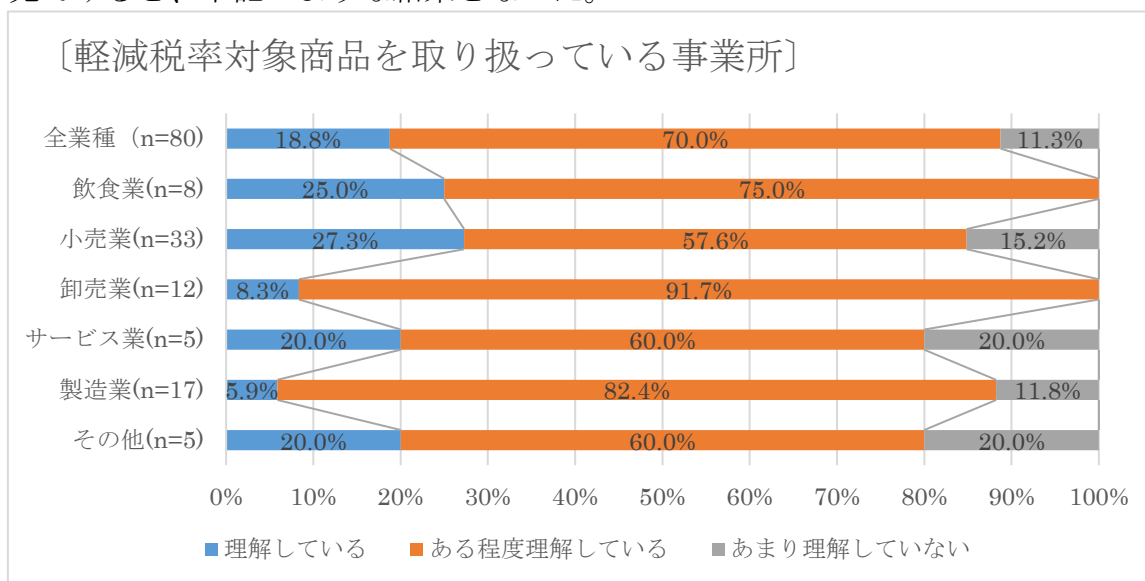
～卸売業・飲食業とそれ以外の業種で大きな差～

10月から導入される複数税率への対応は、会計処理をする上で全ての事業所に十分な理解が求められるが、今回の調査では業種によって理解に大きな差があった。全業種計では、「理解している」17.4%、「ある程度理解している」63.2%と約8割の事業所が一応の理解を示すも、「あまり理解していない」17.4%、「ほぼ理解していない」2.0%と約2割では理解が不十分な状況であった。

業種ごとで見た場合、飲食業・卸売業では全事業所が一応の理解を示す結果となった一方で、「あまり理解していない」「ほぼ理解していない」との回答がサービス業では28.0%、小売業では23.2%あり、軽減税率の主な対象業種でありながらも、理解度は低めであった。



また、前設問において「軽減税率対象商品のみ販売している」「軽減税率対象の商品と対象外の商品を両方販売している」と回答した事業所を業種別に抽出して見てみると、下記のような結果となった。

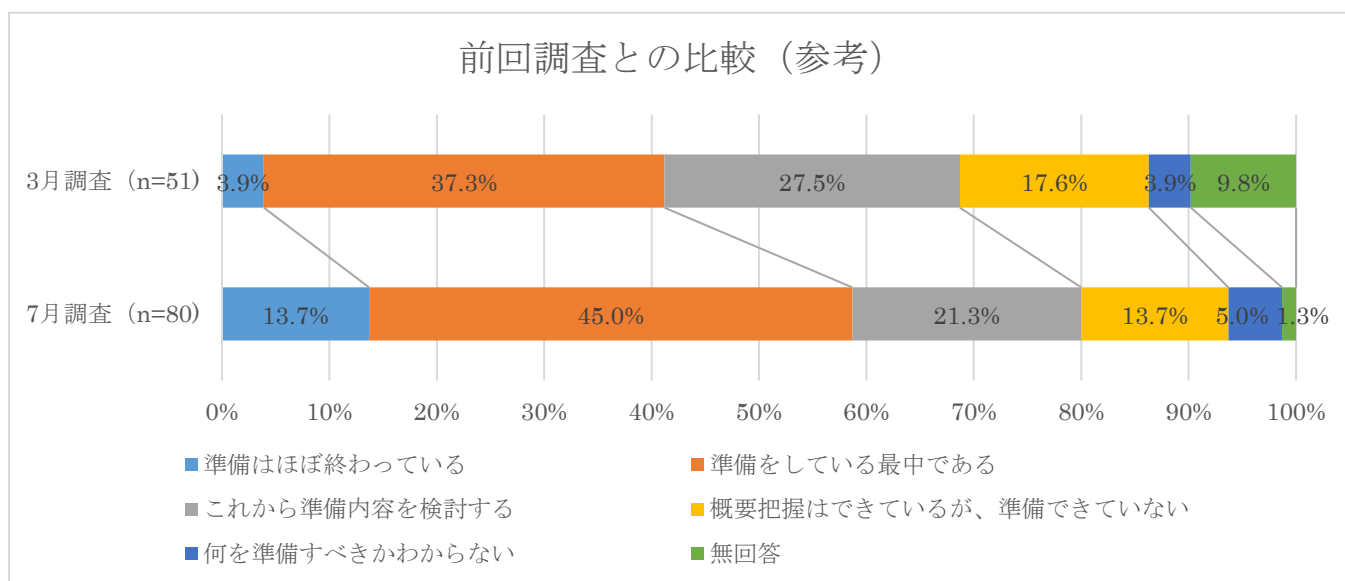
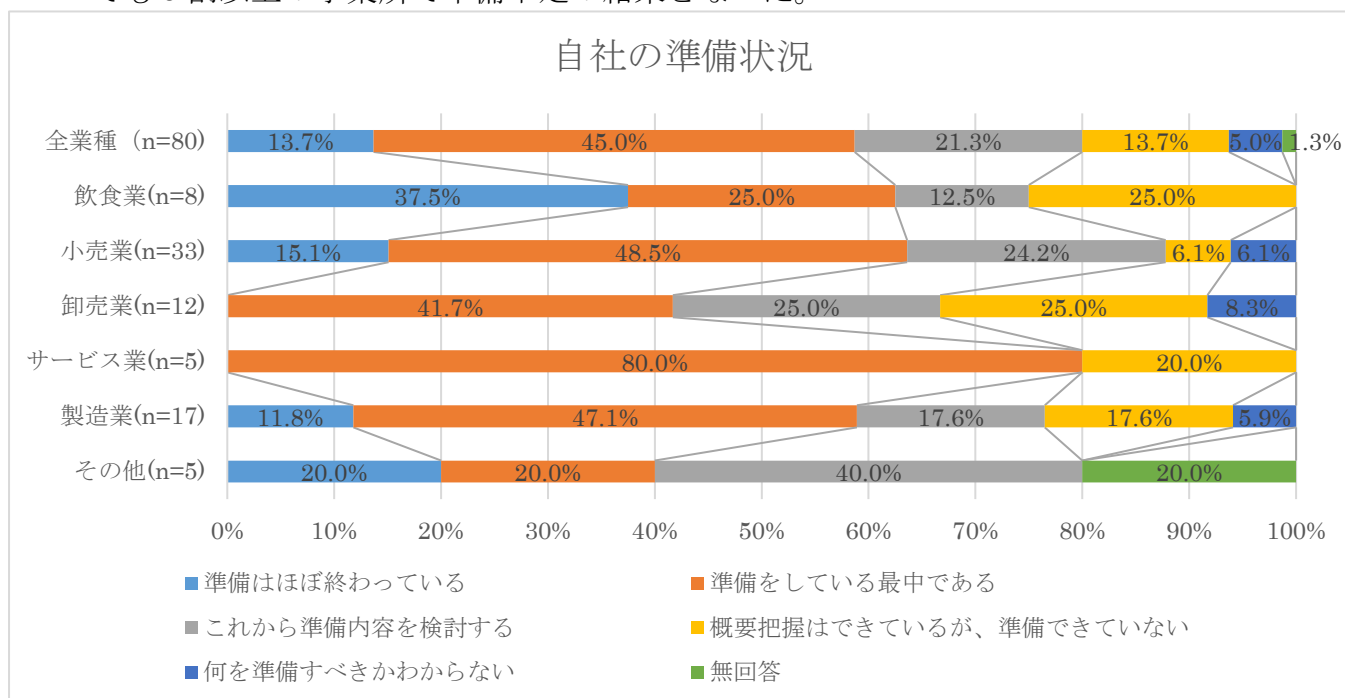


3. 消費税軽減税率への準備状況について

～準備は進むも4割の事業所でまだ準備にも取り掛かれておらず～

10月に迫った軽減税率制度への準備状況について、「準備はほぼ終わっている」と回答した事業所は13.7%と前回調査(3.9%)と比べ大きく増加した。一方、「これから準備内容を検討する」21.3%、「概要把握はできているが、準備できていない」13.7%、「何を準備すべきかわからない」5.0%と、まだ準備に取り掛かれていない事業所が約4割存在した。

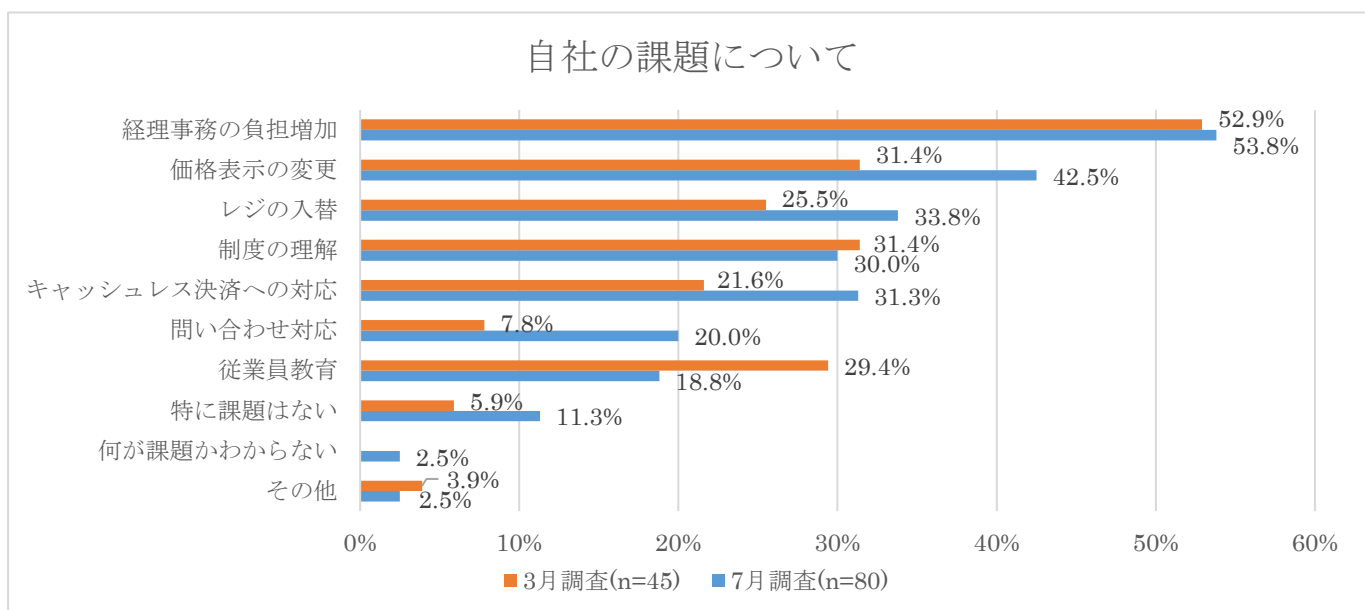
業種別で見た場合、特に卸売業では「これから準備内容を検討する」25.0%、「概要把握はできているが、準備できていない」25.0%、「何を準備すべきかわからない」8.3%と約6割の事業所で準備が進んでおらず、飲食業、小売業、製造業でも3割以上の事業所で準備不足の結果となった。



4. 消費税軽減税率に対する自社の課題について（複数回答）

～増税に向けて現場での対応・準備が課題に～

軽減税率導入にあたる自社の課題として最も多かったのは、前回から引き続き「経理事務の負担増加」53.8%（前回52.9%）であった。前回と異なる点では、「価格表示の変更」42.5%（前回31.4%）と「レジの入替」33.8%（前回25.5%）がポイントを伸ばし、前回調査では2番目に自社の課題とされた「制度への理解」30.0%（前回31.4%）を超える課題として挙げられた。また、「キャッシュレス決済への対応」31.3%（前回21.6%）や、「問い合わせ対応」20.0%（前回7.8%）も大きくポイント伸ばす反面、従業員教育18.8%（前回29.4%）はポイントを落とし、増税2か月前と迫る中、各企業における課題も移り変わっていることが見て取れる。



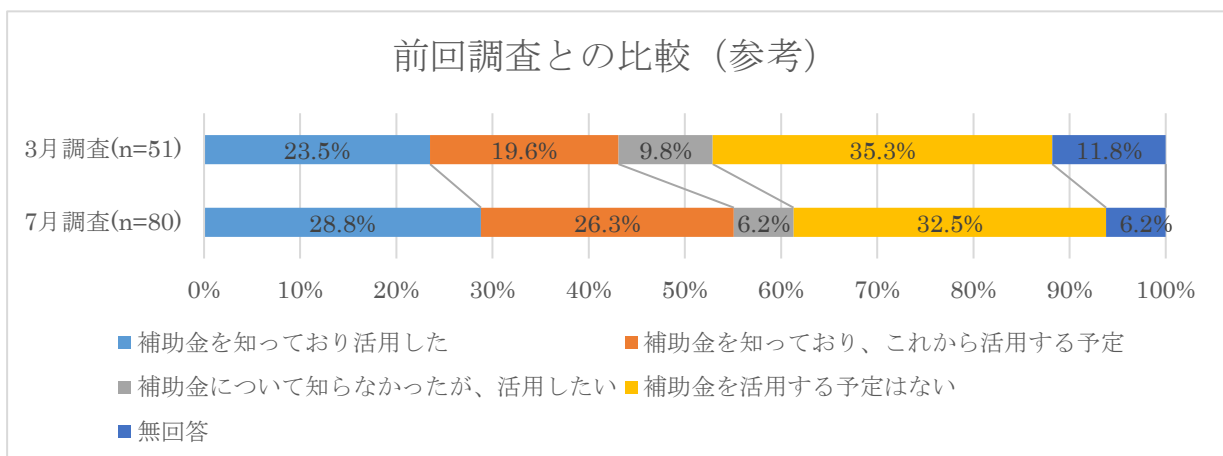
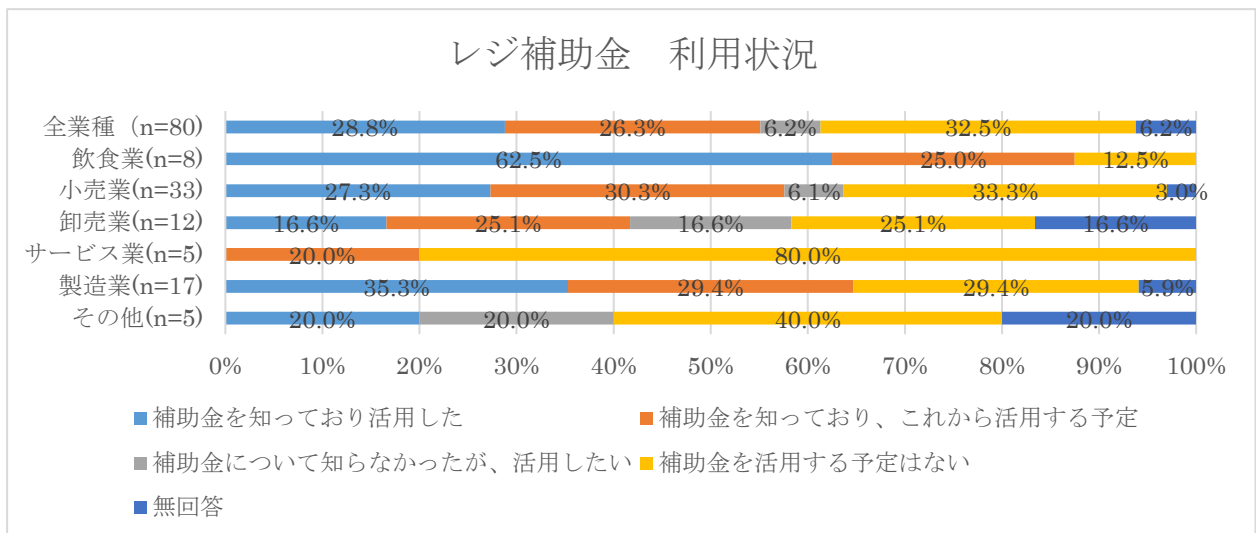
5. レジ補助金※についての活用状況について

～飲食業では6割以上の事業所が活用～

軽減税率導入とあわせ、複数税率に対応できるレジへの入れ替えに利用できる“レジ補助金”を「補助金を知っており、活用した」事業所は28.8%であった。また、「補助金を知っており、これから活用する予定」26.3%、「補助金について知らなかったが、活用したい」6.2%と答えた事業所も含めると、前向きに利用を考えている事業所は6割を超える結果となった。

業種ごとに見た場合、飲食業では6割以上の事業所が既にレジ補助金を活用しており、他事業所と比べ最も活用していた。

「補助金を活用する予定はない」と回答した企業からは「軽減税率について理解ができておらず、今回は見送る」「対象商品（新聞）を取り扱っているが、支払は集金で対応しているため必要ない」「レジの保守サービス等で対応してもらえらるため、利用予定はない」など、事業所ごとに様々な意見があった。



※軽減税率対策補助金（通称：レジ補助金）は、対象業種の事業所が、2019年9月までに軽減税率対応レジの導入を完了した事業所に対し、原則3/4の補助を受けられる補助金のこと。

6. キャッシュレス決済導入状況

～3割を超える事業所で導入済み。今後も導入は拡大予定～

キャッシュレス決済導入状況について、「導入している」との回答が33.5%と3割を超えた。また、「今後導入予定」と答えた企業も16.1%あり、10月から始まる消費者へのポイント還元事業に向けてキャッシュレス決済の導入は今後も拡大していくと考えられる。

また、「導入している」「今後導入予定」と回答した事業所にどのようなキャッシュレス決済を導入・導入予定かを尋ねたところ、VISAやJCB等の「クレジットカード決済」との回答が83.1%と最も多く、次いでd払い・LINE PayPay等の「QRコード決済」46.6%、Suicaやnanaco等の「電子マネー決済」39.0%という結果となった。

業種ごとで見た場合、飲食業では「電子マネー決済」10.0%と他キャッシュレス決済と比べ導入が進んでいなかった。また、サービス業ではクレジットカード決済のみの回答となり、他キャッシュレス決済の導入が進んでいない結果であった。

